

## 論文の内容の要旨

論文題目 蜂起〈インティファダ〉と占領下のパレスチナ（1967～1993 年）

氏 名 鈴木 啓 之

本稿では、インティファダはなぜ 1987 年に実現されたのか、という問いに答えるために、二部構成 6 章で分析を行った。以下にその章立てを示す。

### 序章

#### 第一部 占領下の人々

第一章 占領と人々——イスラエルとヨルダンのはざままで——

第二章 「自治」に反対、独立国家に賛成——自治構想への抵抗——

第三章 鉄拳政策との対峙——「指導者を見せない」抗議活動——

#### 第二部 PLO と西岸・ガザ地区

第四章 PLO と西岸・ガザ地区——政治外交の発展と「独立国家」の模索——

第五章 インティファダ——蜂起の政治空間と PLO——

第六章 和平交渉と西岸・ガザ地区——インティファダの終焉——

### 終章

（以上、viii+259 頁）

インティファダは、イスラエル占領下のパレスチナ（ヨルダン川西岸地区とガザ地区）で、1987 年から 1993 年まで展開されたパレスチナ市民による大衆蜂起である。この蜂起の発生と展開がどのようになされたのかを明らかにするためには、「占領地内部の動態」と「外部からの PLO（パレスチナ解放機構）による関与」の双方からの検討が必要であるとの立場から、本稿では第一部で前者を、第二部で後者を扱う構成とした。

インティファダを扱った先行研究のなかでも、本稿ではインティファダを単なる暴動ではなく政治運動として扱ったものに注目した。特に、ヨースト・ヒルターマンとエイタン・アリミによる二つの研究を重要なものとして取り上げたが、両者にはインティファダ以前に占領下で展開されていた政治運動（スムードと呼ばれた）を包括的に扱わず、さらに蜂起の帰結まで分析対象としていないという限界があった。一方で、本稿はインティファダ以前の政治活動からの歴史的発展、さらには PLO が関与したことによる影響を問うことで、上記の限界を克服することを目指した。用いる資料は、新聞などの定期刊行物、アラビア語で刊行された資料集や個人の回顧録など一般刊行物、研究所や資料館が保管するアラビア語の未刊行資料である。特に、インティファダのなかで配付された政治文書（リーフレット）資料に関しては、これまで先行研究で利用されてこなかったナーブルス市立図書館資料を用いる点に特徴がある。

以下から、内容の概要を述べる。

第一部では、占領下に生きた人々の視点から 1970 年代を中心に分析を行い、占領下で個人の名を伏せた形で政治活動が行われるようになるまでを見た。スムードの時代を主に扱うことで、「占領地内部の動態」を明らかにするのが、第一部の目的である。

第一章では、西岸地区とガザ地区がイスラエルの占領地となった 1967 年から 1970 年代の前半までの時代を扱い、非武装の抗議活動が占領直後の時期からすでに発生していたことを指摘した。議論のなかで特に注目した人物に、シャリーア控訴裁判所主席判事のアブドゥルハミード・サーイフ師がいる。彼は人々から信頼を得ることで東エルサレムの併合に対する抗議活動の先頭に立ったが、イスラエル当局によってヨルダンへと国外追放された。また、1974 年には占領下で初めての蜂起が確認されるが、これが PLO と関係を持たない「孤立した蜂起」であったことを示した。PLO は PNF（パレスチナ民族戦線）を占領地に立ち上げようとするなど、占領下の市民に向けた働きかけを始めていたが、イスラエル当局による政治弾圧がそれを許さなかった。

第二章では、占領下の政治運動が、PLO 支持を公然と表明する指導者のもとで発展し、

1978 年のキャンプ・デーヴィッド合意を経て、独自の行動原則を確立していく過程を明らかにした。1976 年の地方議会選挙によって、西岸地区では PLO 支持を公然と掲げる若手指導者が登場した。PNF が PLO との関係を公言したことで厳しい弾圧を受けた反省から、こうした指導者たちはあくまで自らを「PLO 支持者」とし、占領下独自の行動原則を確立した。それが、「PLO への支持」と「西岸・ガザ地区における独立国家建設の要求」である。占領下の人々は、この二つの行動原則を掲げ、キャンプ・デーヴィッド合意に反対した。この二つの行動原則は、その後のインティファダまで一貫して変わらなかった。

第三章では、第二章で見た指導者らが占領当局によって次々と強制的に排除されていくなかで、「指導者を見せない」新しいタイプの政治活動が発展していく様子を示した。労働組合と女性団体の活動がインティファダでの動員力の背景にあったというヒルターマンの主張は、この二つの組織活動の枠外にあった人々が蜂起に参加したことを十分に説明しない点で問題がある。また、インティファダ以前に類似の蜂起が頻発していた事実は、アリミの分析結果（インティファダはイスラエル国内で世論が分裂した時期を見極めて開始された）の再考を迫るものである。本稿では、1980 年代に占領地全体で「指導者を見せない」タイプの政治活動が増加していた事実を提起し、占領地では 1980 年代の前半頃には、すでにインティファダを展開する条件が整っていたと指摘した（実際に、短期間の蜂起が 1980 年代に頻発していることがこの分析を裏付けている）。しかし、インティファダの発生には、やはり 1987 年を待つ必要があったと考えるのが本稿の次の分析である。

第二部では、PLO の外交戦略に分析の範囲を広げ、時代は 1980 年代を中心に検討した。占領下の蜂起が「インティファダ」として世界的に知られるためには、「外部からの PLO による関与」が不可欠であったことを示すのが、この第二部の目的である。

第四章では、PLO による政治外交の展開をたどり、ヨルダンとの関係改善のなかで西岸・ガザ地区に対する政治的働きかけが行われていた事実を明らかにした。PLO のなかには、ハーリド・ハサンやアブドゥッラッザーク・ヤヒヤーなど、ヨルダンとの関係を重視した幹部がいた。彼らは特に 1982 年のレバノン侵攻で PLO がベイルートの拠点を失ってから、ヨルダンとの関係改善を提言した。その動きのなかで、第一章で登場したサーイフ師に PLO 議会（PNC）の議長就任の打診がなされる。PLO がヨルダンと同盟関係を結んだ背景には、レーガン・プランの発表によって中東和平に積極的に関与する姿勢を示すアメリカの動きに備える目的があった。しかしながら、PLO とヨルダンの間で国連安保理決議 242 号への対応を巡る対立が深刻となり、さらにアメリカ政府への疑念が深まることで、両者の同盟

関係は 1987 年 4 月に解消された。こうして PLO がヨルダンとの同盟破棄後に新たな政治的取り組みを模索していた時期に発生した蜂起が、インティファダだった。

第五章では、インティファダの発生のなかで、蜂起を維持しようとする西岸・ガザ地区の人々と、一方で蜂起を政治外交での取り組みに利用していく PLO 指導部の動きを分析した。西岸・ガザ地区では、「インティファダ統一民族指導部」と「ハマース」という二つの組織が蜂起の調整と維持に努めた。一方で PLO は、蜂起の力を自らの政治外交のなかで利用するように行動し、1988 年 11 月には独立宣言を発表した。インティファダの主導権を巡って、PLO 支持組織であるインティファダ統一民族指導部と、イスラーム主義組織のハマースのあいだで競争があったことは事実である。しかし、本稿では両者の間にむしろ行動の面では調整や妥協、協力があったことをリーフレットの分析を通して示した。インティファダは、占領下にあったすべての政治勢力の参加のもとで実現されたものであった。

第六章では、インティファダが展開するなかで行われたイスラエルと PLO との和平交渉について検討し、西岸・ガザ地区の人々が交渉の成果への評価を異にすることで、蜂起が終焉したことを示した。1991 年の湾岸戦争を経て、PLO は財政的苦境に陥った。そのようななかでアメリカ政府によって呼びかけられた和平会議（マドリード和平会議）に、PLO は占領地のパレスチナ人代表団を送ることを承認する。一方で PLO 指導部は、自らの「パレスチナ人の唯一にして正当な代表」というステイタスを維持するため、オスロ秘密交渉を自ら行った。その結果として署名された「オスロ合意」は、西岸地区の一部とガザ地区での暫定自治を約束するのみで、占領下の人々が掲げた行動原則（の特に二つ目）と矛盾していた。オスロ合意への評価が分かれることで、さまざまな政治勢力のあいだで行われていた調整や妥協、協力が解消され、その結果インティファダは終了したと考えられる。

以上の分析から、本稿の問いに答えを示すならば、次のようになるだろう。すなわち、インティファダの発生は、スムードの 20 年間と PLO の政治外交の積み重ねを必要とした。この二つの背景が揃ったのが、1987 年というタイミングであったと指摘できる。つまり、蜂起を維持する西岸・ガザ地区の市民と、イスラエルやアメリカを相手とした政治外交を展開する PLO の双方が存在することで、インティファダは実現されたと結論づけたい。

（作成 平成 29 年 8 月 10 日）